

# 物流 現場 のミカタ

## 荷主企業が取り組む 物流戦略を知る Part5 「倉庫作業の改善」

2024年のドライバー時間外労働上限規制の施行が近づく中、荷主企業における物流体制の見直しが進んでいます。しかし、その取り組み領域および内容は企業によって大きく異なります。

今回は荷主企業における「倉庫作業の改善」を行う際の課題と、それに対応する物流企業の取り組みについて、船井総研ロジ株式会社の渡邊庸介氏に解説してもらいます。

自社物流を展開する荷主企業や物流子会社の皆様は取り組みの参考に、  
物流企業の皆様は荷主企業の動きを知ることで、今後の対応策のヒントにしてください。



### 荷主企業の視点 物流の2024年問題対策に合わせて倉庫作業も改善

製造業や卸売業、小売業、通信販売業などにおける事業は常に変化しており、販売チャネルの増加や構成比の変化、取り扱いSKU※の増加など、成長するための施策は多岐にわたります。しかし、倉庫作業は頻繁に再設計ができるものではなく、今は無理合わせながら対応していますが、それが何年も続くと作業効率を大きく低下させるでしょう。

現在、物流の2024年問題対策としてトラック運行時間の短縮が進んでいます。この状況に合わせて、倉庫荷渡し時間の前倒しを想定した抜本的な改善に取り組む荷主企業が増えており、倉庫作業の効率向上を図っています。

※ Stock keeping Unitの略。在庫管理上の最小の品目数を数える単位。

#### 業務の変化による課題

荷主企業は、販売の変化によって倉庫業務が変わることは想定しづらいものです。倉庫運営を受託している物流企業は業務の変化により、工数増加やスペース狭小化などの弊害が顕在化してくることで、その分岐点をいかに対応するのかを常に検討しています。

荷主企業の課題として、販売の変化が倉庫運営コストに与える影響は想定されていません。販売施策を展開する際、右記の項目を想定してコストを抑えることが肝要です。

- ・販売変化に合わせた、物流業務の負担コスト
- ・販売条件の変化による、物流業務への影響※

※例) 翌日納品サービスからお客さま指定時間納品になると、配車変更や配送車両の増加、路線便などの便変更が発生する可能性があります。



### 物流企業の対応 想定できる影響を事前に伝えてサポート

販売施策と物流への影響は、荷主企業が事前に想定することは困難です。そこで物流企業としては、想定できる倉庫に与える影響を事前に伝えることが、倉庫運営の効率を維持するために必要です。その際に実践することは下記になります。

- ①SKU増加に対して作業効率を低下させない「保管再設計」
- ②商品変化および出荷傾向の変化を分析した「業務反映(改善による生産性低下の抑制)」
- ③倉庫キャパシティーオーバーを急に発生させないための「キャパシティー数値管理と荷主企業との情報共有」

上記の3点が実践できていると、荷主企業の成長施策により物流効率を低下させない、倉庫運営が可能になります。荷主企業の倉庫運営の安定と継続をバックアップする心強いパートナーとなってください。

渡邊 庸介 (わたなべ ようすけ)

船井総研ロジ株式会社 ロジスティクスコンサルティング部部長、荷主企業の自社物流再構築支援プロジェクトを推進。特に物流企業との契約内容の見直し・業務の見直しなどの短期改善から拠点配置の見直しなどの中長期物流戦略立案に従事してきた。近年では荷主企業のコスト削減とサービスレベルの見直しに注力。現場改善の実践を物流担当者と一緒に活動することで社内へのノウハウ定着を図っている。

